

# 選挙区夏 23年夏 変激

⑥

「長い間一生懸命支援してきた議員が突然いなくなつた。あなたをどんな気持ちで支えればいいのかわからない」。自民党新人の福田かおる氏は次期衆院選の東京18区（武蔵野、小金井、西東京の3市）の立候補予定者に決まった後の4月、支持者からこう切り出された。

福田氏が出馬する新18

## 「10増10減」直撃 波乱の首都



自民党は新設選挙区の体制づくりを急ぐ（7月8日、東京都府中市）

### 区割り変更、全体の9割

区は2021年の前回衆院選で2つの地域に分かれていた。ところが当選した自民現職の2人は18区外の票田を重視し、別の選挙区を選んだ。その結果、22年まで農林水産省の官僚だった福田氏が「落下傘候補」として同区の候補者に選ばれた。あいさつや手紙で支援者に訴えてもらうものの、後援会や地元つながりを完全に引き継ぐことは難しい。「後援会への入会を募ったがよつやく100人ほど」。福田氏はこう語る。

「東京30区の支部長として稲城市でもお世話になります」。自民現職の長島昭久氏は8月4日朝、JR南武線の稲城長沼駅で同党の市議と共に街頭演説に立った。通勤

難渋するのは有権者と関係構築だけではなない。選挙の際に実動部隊となるのは地方議員だ。衆院議員の選挙区割り方が市区をまたいで変わる一方、区議や市議ら地方議員の選挙区は基礎自治体の外に移らない。頻繁な区割りの変更は信頼関係をむしばむ。

## 見慣れぬ候補に地元困惑

客を紹介してもらったり、ポスターの掲示も住民の許可をとってもらつたなど市議の力を借りる。前回衆院選では旧18区から出馬した。今回は地元の府中市が入った新30区（府中、多摩、稲城の3市）を選んだ。

いまでは順調にみえる活動だが、人脈が乏しい地域での活動に当初はもたついた。党の東京都連は昨年冬、立候補予定者となる支部長の早期決定を求めようと地方議員に手続きを求めたが「ファクス1枚を送りつけて済ませよう」という見だなど反発に遭った。支部長が決定したのは今年の3月下旬。地方議員の賛同を得るのに半年以上を要した。支部の幹部は「皆の思いに整理がつき、本当にスタートを切れたのは7月の支部設立総会が終わってから」と話す。

「10増10減」に加え各党のパワーバランスの変わりも東京の波乱要因となる。

かつて立憲民主党に所属した松原仁氏は新26区（目黒区、大田区の一部）で活動を始めた。いまは無所属だが日本維新の会からの出馬が取り沙汰されている。

大阪を発祥地とする維新はこれまで「地域政党」の色合いが濃かったが、今年4月の統一地方選では関東にも足がかりを築いた。東京では市区町議選に70人を擁立し67人を当選させた。

前回旧1区で敗れ比例復活した小野泰輔氏は新7区（港区、渋谷区）に国替えした。同区は統一地方選で港区議が1人から3人に、渋谷区議が0人から3人に増えた場所だ。参院からくらす替える自民の丸川珠代氏との対決となる。

東京は自民と選挙協力をする公明党が「選挙協力解消」を宣言した地域でもある。増える議席数と流動化する選挙区事情。次期衆院選の勝敗を握る「首都決戦」となる。

（おわり）